

施策大綱 7		行財政運営の効率化				
施策の目的	(1) 市民満足度の高い行財政運営を進める					
施策分野	行政運営	財政運営	連携事業			
基本方針	○財源の確保と経費の削減に努め、限られた財源を有効適正に活用し、健全で効率性の高い財政運営の実現を目指します。					
施策の方向	財源の確保			前期基本計画 P 109		
指標名	指標の考え方	現況 2017年	方向性		目標 2022年	該当
市税の収納率	国保税を除く徴収率	95.9%	税の公平性を確保するため自主納付を促し、滞納を放置することなく法令に基づき、厳正に対処する。		上昇	○
経常収支比率	財政運営の弾力性を示す数字。低いほど良好。	89.8%	経費節減などに努め改善を目指す。		低下	
担当部	総務部	担当課	税務課			
事業名(任意)		予算科目				
		会計	款	項	目	
滞納整理に伴う財産調査のデジタル化		一般会計	2	2	2	
成果指標			目標値			
指標名	単位	R3現状値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市税の収納率向上	%	97	97.5	98	98.5	
事業内容						
市税等の滞納者の財産調査において主要となる預金照会調査は現在、紙ベースで各金融機関に照会しているが、調査書の送付から回答の返戻まで1週間から数か月を要しています。また、紙ベースのため調査する側も回答する側も事務処理が煩雑になり、迅速な滞納処理ができない現状があります。調査のデジタル化については照会をデータの送受信で行うことにより郵送に係る費用の削減とペーパーレス化を図るとともに、照会期間を1~2日程度に短縮し、入力の手間が省けることで事務処理の効率が上がることから、担当者の対応件数を増やすことができ、市税の収納率向上につなげていく。						
年度別 事業内容	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	預金調査に係るサービス利用料 ・初期費用330,000円 ・基本料712,800円(59,400円×12か月) ※照会手数料(1件10円)は既存予算で対応		預金調査に係るサービス利用料 ・基本料712,800円(59,400円×12か月) ※照会手数料(1件10円)は既存予算で対応		預金調査に係るサービス利用料 ・基本料712,800円(59,400円×12か月) ※照会手数料(1件10円)は既存予算で対応	
	予算額	1,043 千円	予算額	713 千円	予算額	713 千円
	内 特財		内 特財		内 特財	
内 一財	1,043 千円	内 一財	713 千円	内 一財	713 千円	
※特定財源がない場合は、見直す事業名や金額を記載してください。						